



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 大

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 神 郁夫

(TEL) 022(232) 5171

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 2 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	2,932	2.2	23	99.6	48	31.4	54	68.3
23 年 3 月期第 2 四半期	2,869	35.7	11	ー	36	ー	32	ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 11.78	円 銭 ー
23 年 3 月期第 2 四半期	円 銭 7.00	円 銭 ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
24 年 3 月期第 2 四半期	百万円 3,639	百万円 2,281	% 62.7	円 銭 492.36
23 年 3 月期	3,621	2,223	61.4	479.72

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 2,281 百万円 23 年 3 月期 2,223 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 3 月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00
24 年 3 月期	ー	0.00			
24 年 3 月期(予想)			ー	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 5,700	% 4.1	百万円 30	% 233.3	百万円 80	% 35.6	百万円 80	% ー	円 銭 17.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,680,000株	23年3月期	4,680,000株
24年3月期2Q	45,528株	23年3月期	44,815株
24年3月期2Q	4,635,046株	23年3月期2Q	4,636,164株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
商品別販売実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、未曾有の災害をもたらした東日本大震災の影響から、企業の生産活動の停滞による業績の悪化が懸念されましたが、此処にきて、その生産活動は落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら一方で、欧州での金融不安や米国の景気後退懸念からの歴史的な円高と原発事故による電力不足は、日本経済における産業の空洞化を招きかねず、従来以上に先行きに不透明感が増しております。

当機械工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連業界は被災サプライチェーンの復旧が予想以上に早かったことで、現在はほぼ通常操業に戻りつつあります。震災による影響は比較的最小限にとどめることが出来たものの、一方で急速に進んだ円高や中国市場での金融引き締めから来る輸出関連企業における業績への影響も危惧される中にあるなど、本格的な景気は足踏み状態にあるといえます。

このような環境下にあつて当社は、ネットワークを生かした顧客創造型企業への転換と営業エリア内にある被災ユーザーの復興支援に力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、工作機械を中心として震災による特需的な復興需要もみられたことで、売上高は2,932百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

一方、利益につきましては、こうした売上高の増収効果と経費の削減効果もあり、営業利益23百万円（前年同期比99.6%増）、経常利益48百万円（同31.4%増）、四半期純利益54百万円（同68.3%増）となり、予想を上回る実績となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,639百万円となり前事業年度末に比べ、18百万円増加しました。主な要因は、東日本大震災による被災した古川営業所事務所の資本的支出に伴い有形固定資産合計で5百万円増加しており、また、投資有価証券の取得などにより投資その他の資産で7百万円の増加となったものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,357百万円となり前事業年度末に比べ、39百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が35百万円減少し、退職給付引当金が18百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,281百万円となり前事業年度末に比べ、58百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上54百万円により利益剰余金が54百万円増加したものであります。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は62.7%となり、前事業年度末に比べ1.3ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円増加し478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期比94.3%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益58百万円を計上しましたものの、売上債権の増加額53百万円及び仕入債務の減少額44百万円の支出要因等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、84百万円（前年同期比36.5%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期比61.9%減）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を織り込み、平成23年10月20日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,111	408,417
受取手形及び売掛金	1,957,705	1,903,720
有価証券	—	100,031
商品	183,367	218,673
その他	29,783	24,000
貸倒引当金	△25,320	△32,170
流動資産合計	2,624,647	2,622,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	101,923	97,245
土地	220,693	220,693
その他(純額)	18,990	18,559
有形固定資産合計	341,607	336,499
無形固定資産	9,802	12,438
投資その他の資産		
投資有価証券	549,926	542,032
その他	133,062	127,219
貸倒引当金	△19,550	△19,707
投資その他の資産合計	663,439	649,545
固定資産合計	1,014,849	998,483
資産合計	3,639,497	3,621,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,999	1,127,316
未払法人税等	7,634	11,382
賞与引当金	18,700	11,600
役員賞与引当金	4,750	—
災害損失引当金	27,129	34,883
その他	98,248	86,002
流動負債合計	1,248,460	1,271,184
固定負債		
退職給付引当金	41,622	59,970
役員退職慰労引当金	47,500	44,000
その他	20,092	22,418
固定負債合計	109,214	126,388
負債合計	1,357,675	1,397,572

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	166,395	111,799
自己株式	△7,040	△6,919
株主資本合計	2,351,566	2,297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,744	△73,508
評価・換算差額等合計	△69,744	△73,508
純資産合計	2,281,821	2,223,583
負債純資産合計	3,639,497	3,621,156

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	2,869,225	2,932,100
売上原価	2,474,803	2,538,136
売上総利益	394,422	393,964
販売費及び一般管理費	382,794	370,760
営業利益	11,628	23,204
営業外収益		
仕入割引	19,510	19,498
その他	7,343	9,099
営業外収益合計	26,853	28,597
営業外費用		
支払利息	1,644	1,602
不動産賃貸費用	—	1,960
その他	187	99
営業外費用合計	1,832	3,662
経常利益	36,648	48,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,849
災害見舞金受取額	—	8,801
特別利益合計	—	15,650
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,474
災害見舞金等	—	3,897
特別損失合計	—	5,371
税引前四半期純利益	36,648	58,418
法人税、住民税及び事業税	4,210	3,822
法人税等合計	4,210	3,822
四半期純利益	32,438	54,596

(株)植松商会(9914)平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	1,446,264	1,581,374
売上原価	1,238,630	1,365,195
売上総利益	207,634	216,179
販売費及び一般管理費	192,528	186,130
営業利益	15,105	30,048
営業外収益		
仕入割引	9,604	9,714
その他	5,255	6,006
営業外収益合計	14,859	15,720
営業外費用		
支払利息	809	783
不動産賃貸費用	—	1,767
その他	106	54
営業外費用合計	915	2,604
経常利益	29,049	43,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,669
災害見舞金受取額	—	670
特別利益合計	—	2,339
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
災害見舞金等	—	1,430
特別損失合計	—	1,450
税引前四半期純利益	29,049	44,054
法人税、住民税及び事業税	1,797	1,853
法人税等合計	1,797	1,853
四半期純利益	27,252	42,200

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,648	58,418
減価償却費	6,310	8,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,400	7,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	4,750
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,951	△18,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,950	3,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,156	△6,841
受取利息及び受取配当金	△5,789	△6,491
支払利息	1,644	1,602
災害見舞金受取額	—	△8,801
災害見舞金等	—	3,897
売上債権の増減額(△は増加)	△214,487	△53,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,437	34,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,624	△44,195
その他	24,335	11,918
小計	△148,269	△10,384
利息及び配当金の受取額	3,350	6,529
利息の支払額	△1,644	△1,602
災害見舞金等の支払額	—	△3,897
災害見舞金の受取額	—	8,801
法人税等の支払額	△4,662	△8,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,225	△8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△3,100
投資有価証券の取得による支出	△36,169	△5,604
貸付けによる支出	△3,080	△4,489
貸付金の回収による収入	2,203	2,680
その他	—	△4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,935	84,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△121
配当金の支払額	△11,590	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,317	△5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,907	△5,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,197	70,694
現金及び現金同等物の期首残高	507,338	407,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,141	478,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別販売実績

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	175,424	6.1	284,199	9.7	108,775	62.0
工具	681,266	23.8	691,961	23.6	10,695	1.6
産機	1,423,060	49.6	1,354,420	46.2	△68,640	△4.8
伝導機器	313,851	10.9	324,890	11.1	11,039	3.5
その他	275,624	9.6	276,630	9.4	1,006	0.4
合計	2,869,225	100.0	2,932,100	100.0	62,875	2.2